

日本労働年鑑 第58集 1988年版
The Labour Year Book of Japan 1988

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

4 公明党

4 政策・方針

八八年活動方針、「二大政権勢力」を展望

第二五回大会で採択された八八年活動方針は、(1)二大政権勢力への展望、(2)平和と軍縮をめざして、(3)八九年参院選挙・東京都議選挙・次期衆院総選挙勝利のための基盤固めを、(4)ダイナミックな党活動の展開、の四章から成っている。「二大政権勢力」という言葉を初めて使い、「政権担当能力のある勢力結集」を中心にすえている点に特徴がみられる。

活動方針はまず五年間におよぶ中曽根政治をきびしく総括し、竹下新政権についても「断固対決」する姿勢を示した。連合政権論議に関しては、社会・民社両党とのこれまでの協議をふり返りながら「これまでの『連合』論議の経緯と確認事項から、(1)現状の政治を確実に変えられること、(2)広範な国民の理解と支持が得られること、(3)現行平和憲法を擁護、(4)軍拡路線を志向しないことを大前提として、今後の連合への対応をすることが、これまでの党全国大会の総意として確認されている」としている。同時に、連合政権樹立は、「保革伯仲の再現もしくは逆転から始まる」として、「八九年参院選における比例区野党統一名簿づくり」という「具体的な方途」を提案した。これによって保革伯仲ないし逆転が成功した場合、参院での「院内統一党派づくり」から、さらに当面緊急の政策に一致点があれば、「影の内閣(シャドー・キャビネット)づくりへ政治改革のプロセスを前進させることが可能」と展望している。

【公明党八八年活動方針 1、二大政権勢力への展望、2、政治改革へ新たな潮流を、の一部】

公明党は、新政権誕生・労働戦線の「連合」という新たな政治状況を背景に、野党の要として、来るべき参院選、次期衆院選挙を控えて、政治状況を変えるために勇敢に立ち上がらなければならない、

自民党三百余議席という厳しい政治状況ではあるが、「大枠としての社・公・民路線」と労働組合の「連合」を基盤として、国民の世論の支持を取り付ける努力をしながら、新たな前進をしなければならない。

そのためには、七年前の「社・公」「公・民」の連合政権構想を再確認し協力・共闘関係を構築することである。そのため今後とも「社・公」「公・民」間の協議を積極的に進めることが要の問題である。また、労働組合の「連合」との連携強化を深め、政策の一致についても進めなければならない。

しかし、万が一、自民党が分裂するような不測の事態が生じた場合の対応を全く考えないとするのは現実的ではない。その場合には、先に述べた、(1)現状の政治を確実に変えられること、(2)広範な国民の支持と理解が得られること、(3)現憲法の擁護、(4)軍拡を志向しない、の四つの大前提が守られねばならないことは当然である。

八八年重点政策、土地・住宅など六テーマにしぼる

第二五回大会で採択された「八八年重点政策」は、これまでの「基本政策」という形をあらため、(1)土地・住宅、(2)コメ・農業、(3)年金・医療、(4)時短・雇用、(5)税制・財政、(6)内需拡大・産業構造の転換という六テーマにしぼったものとし、これ以外の政策は八七年基本政策を踏襲することになった。これは、「政策提言フォーラム」での討論を基礎とし、これまでの長文の基本政策が「『網羅的でアクセントがなさすぎた』(党幹部)として事実上廃止し、国民の関心が高いテーマにしぼって、思い切った政策を打ち出してアピールしようという狙いだ」(『朝日新聞』七月一七日付)という。

第一の「土地・住宅」では、「土地所有利益より土地利用利益優先の原則」に立って私権制限を打ち出し、「土地行政の一元化」などを盛りこんだ「土地基本法」の制定を求めている。

第二の「コメ・農業」については、農家出荷量の三割を政府買い上げ、残り七割を国内流通自由化にするという食管制度の部分管理化を打ち出した。しかし、大会では北海道・東北六県・新潟・富山など稲作生産地の代議員から「食管の部分管理構想などに重大な問題点がある」として継続審議要求の動議が出された。これにたいして大久保書記長は、「考えは不変」と強調しながらも、(1)コメ生産地の代議員に根強い慎重論がある、(2)党を二分する形での結論は好ましくない、などの理由から動議を了とする意向を示した。結局、他の五案と分離して採決した結果、同案は、継続審議とされることになった。

第三の「年金・医療」では、現行の、後世代が先行世代を扶養するタテ型相互扶助に加え、同世代の相互扶助というヨコ型の連帯を組み入れる新しい年金の方向などが示され、第四の「時短・雇用」では、五月の「ゴールデンウィーク」、八月の「ダイヤモンドウィーク」、年末年始の「ファミリーウィーク」という「国民休暇週間」の法制化や、「時短促進助成会」の創設、「地域雇用情報センター」や「地域人材開発センター」の設置などが提案されている。

第五の「税制・財政」では、大型間接税にはあくまでも反対するとし、個人と法人の負担割合の平等化、ストック(資産)への課税強化、高額所得者・大法人の負担増、地方への税源配分の増加、「納税者カード制」の導入、「土地増価税」の創設などを提起し、第六の「内需・産業」では、積極財政への転換によって内需拡大につながる公共事業を進めるよう要求し、先導的プロジェクトを推進して産業構造の転換をうながす、などの方向を打ち出している。

雇用対策で緊急提言

一月六日、雇用情勢がきびしさを増すなかで、公明党政策審議会は、「雇用政策に関する緊急提言」(労働力移動の円滑化を図る「職業能力開発」の促進案)を発表した。

公明党はこれまでも雇用対策本部(本部長＝権藤恒夫労働局長)を設置して不況地域の実態調査などを行ってきたが、この提言は、これらをもとに当面の重点具体策をまとめたもので、(1)長期教育休暇の制度化、(2)「能力開発基金制度」の創設、(3)「地域総合研修センター」(仮称)の設置、(4)公共職業安定所の機能強化、(5)「仕事おこし」プログラムの創設、の五項目にわたっている。

その他の政策

以上のほか、公明党がこの間に発表提出した主な政策・方針・法案にはつぎのようなものがある。カッコ内は発表された日付け。

- (1) 造船、鉄鋼など産業不況対策ならびに円高対策に関する提言(四月六日)。
- (2) 緊急地価対策(四月一〇日)。
- (3) 宇宙開発基本法(案)(五月一五日)。
- (4) 国際開発協力基本法(案)(五月二一日)。
- (5) 『生涯学習社会の建設』——一人ひとりに真の生きがいを(七月三〇日)。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

****年**月**日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
